

事務事業評価

令和 3 年度

担当課

契約管財課

基本事項	事務事業名	地籍調査事業					整理番号	0612		
	根拠法令等	国土調査法・国土調査促進特別措置法・不動産登記法・測量法 その他			実施を義務付ける規定	<input type="radio"/> あり <input checked="" type="radio"/> なし				
	関連する市勢振興計画の基本計画	目標	基本目標1 自然と歴史、都市の魅力が調和したまちづくり		予算科目	2 款 1 項 6 目	<input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 新規			
		施策	施策1-1 自然と歴史、都市機能が調和するまち		事業区分	市民サービス事業				
事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	現在登記所に備え付けられている地図は、明治時代に作られた地図(公図)を基に加除修正してきたものであり、境界や形状などが現実とは異なっている場合が多くあり、また、登記簿に記載された土地の面積も、正確ではない場合があるのが実態である。 旧有明町:事業完了(昭和53年度から平成元年度まで) 旧島原市:事業実施中(平成22年度から令和37年度まで)				計画期間	始期	昭和	53	年度から
	事業の対象 (誰に・何に対して) 目的 (どのような状態にしたいのか)	土地の境界、面積を明確にし、高度に活用する為に精度の高い地籍図・地籍簿を整備する。 地籍調査を実施することにより次のような事業効果が見込まれる ・土地の権利の明確化・境界紛争の防止・土地取引の円滑化・税負担の公平化・各種開発計画の基礎資料として利用 ・災害復旧・各種公共事業の計画策定・行政財産の管理適正化								
	目的達成のための 具体的手段・方法	土地所有者による境界確認及び現地測量を行い、地籍図・地籍簿を作成する。								
	成果指標 (目的達成度を図るものさし)	名称等(内容)		単位	1 年度	2 年度	3 年度			
		①調査完了面積:地籍調査実施面積の累計(k㎡) 目標値:調査対象面積 (島原市全体の面積から、国有林野、土地改良事業区域等を除く) 達成率:対目標値 (H工程(地籍図・地籍簿作成)完了を調査完了とみなす。)	目標	k㎡	51.54	51.54	51.54			
			実績	k㎡	26.92	27.16				
達成率	%		52.2	52.7	0.0					
活動指標 (目的達成のために 行った活動実績)	②	目標								
		実績								
		達成率	%							
①各年度における調査実施面積(k㎡) 目標値:調査対象区域面積 実績値:調査実績面積	目標	k㎡	0.94	0.72	0.67					
	実績	k㎡	0.94	0.72						
	目標									
事業費等の推移	年度		29 年度	30 年度	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度		
	区分		実績値	実績値	実績値	実績値	予算	計画		
	① 直接事業費(千円)		33,844	36,246	36,362	40,159	47,165	41,960		
	財源内訳	国 県 支 出 金	20,775	21,375	25,080	23,577	29,349	24,618		
		地 方 債								
		そ の 他								
	一 般 財 源		13,069	14,871	11,282	16,582	17,816	17,342		
	② 従事職員給与費 b1×b2		22,638	22,989	22,590	22,689	22,446	22,446		
	従事職員数(人) b1		3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00		
	職員平均人件費 b2		7,546	7,663	7,530	7,563	7,482	7,482		
事業費合計 ① + ②		56,482	59,235	58,952	62,848	69,611	64,406			

【1次評価】

事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①社会環境の変化や市民ニーズに照らして、事業の必要性が薄れていないか	A=薄れていない B=一部薄れている C=薄れている 近年、風水害が全国的に頻発しており、土地境界を明確にすることは災害復旧に大きく寄与するもの。	判定 A
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に実施させることはできないか	A=市以外での実施は困難 B=一部民間での実施可能 C=民間での実施可能 国土調査法の規定により地方公共団体が実施する。	A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や制度改正など、環境の変化に適応しているか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 市内全域地籍調査実施が最終目標である。	A
有効性	④成果指標の達成に十分寄与する手法がとられており、結果として目的が達成されているか (成果指標と連動させること A=達成 B=概ね達成 C=未達成)	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 国土調査法、関連法令に基づき事業を遂行している。 平成22年度の事業再開時進捗率41%、令和3年度の進捗率53.2%	A
	⑤事業効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 管理人員を増加することにより、実施地区を増やすことは可能。	B
効率性	⑥事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか (活動指標と連動させる A=達成 B=一部未達成 C=未達成)	A=得られている B=一部得られている C=見直しが必要 公共事業を実施する際に用地交渉、測量の時間が短縮されている。	A
	⑦必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか	A=現行以上の手法はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 国土調査法、関連法令にに基づく手順により工程管理を行っている。	A
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか	A=改善の余地はない B=一部改善の余地がある C=改善の余地がある 用地測量図等のデータ一元化が必要。	B
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか 全体コストから見て受益者の負担割合は適切か 使用料等の見直しの余地はないか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 地籍調査に特定の受益者なし。	A
	⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか	A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要	A
			判定評点平均（3点満点） A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算
			2.80

◎ 総合自己評価（所管部署）		
評価結果	● A 継続実施(特段の見直しは行わない) ○ B 改善・見直しを行う ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)	国土の高度利用、とりわけ災害復旧の迅速化の観点から、地籍調査を推進することは、市民の財産を守る結果につながる。 よって、事業の継続が必要である。
今後の課題及び改善策、見直しの状況	(実施上の課題等) 計画では事業完了まで30年以上の期間を要する。 事業の期間短縮を行う場合は、人員の増加が不可欠である。	
・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載してください。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載してください。		

【2次評価】

総合判定	A 継続実施(特段の見直しは行わない)
備考	事業完了まで30年以上の期間を要するため、計画的・効率的な事業実施に努めてほしい。

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① <input checked="" type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減 -5,205 (千円)
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	